

# 2014年度 事業報告書

中期計画において、活動を次の4つに分類しています。

- (1) 中期計画達成のためのリーディング・プロジェクト
- (2) ビジョン実現のためにミッション横断的に大切にしたい活動
- (3) ビジョン実現に向け、ミッションに基づいて実施するプロジェクト
- (4) ビジョン実現に向けた活動基盤の強化

(1) 中期計画達成のためのリーディング・プロジェクト

「持続可能で豊かな社会・生活」の実現を目指し、下記の活動に取り組みました。

プロジェクト名	No	新規	事業名	報告概要
パートナーシップで地域から 日本を変えるプロジェクト	1		首都創造ネットワークの事務局運営	日本の環境首都コンテストを主催した環境首都コンテストNGO全国ネットワークを継承・発展させた「環境首都創造NGO全国ネットワーク」が、参加団体の多様な力を活かせるように、事務局を運営しました。 「地域から日本を変える」ため、トップランナーをめざす自治体、研究機関、NGOが創設した「環境首都創造ネットワーク」が、相乗的な効果をあげられるように事務局をコーディネートしました。具体的な活動は下記No.2～4となります。
	2		地域主体の再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会実現のための政策・活動パッケージの作成、公開とブラッシュアップ	「環境首都創造ネットワーク」内に設置するワーキング・グループの会議を3回開催し、パッケージの構成、WEBでの見せ方などについて検討を行いました。昨年度考案、執筆を始めていたモジュール構成の再検討に伴い、それまでに執筆したモジュールの再構成が必要になったため、修正を行いました。 モジュール作成のための情報収集を目的とした事例調査を国内9か所で行いました。 11月に開催した「環境首都創造フォーラム2014in京丹後」においてパッケージ作成の進捗を報告し、自治体首長への意識付けを行いました。 11月～1月にかけて、モジュールの執筆、既執筆分の再構成、モジュール間の関連付けを分担して行いました。 2月に81のモジュールをWEBサイトで公開しました。 ( <a href="http://www.jnccs.net/packages/">http://www.jnccs.net/packages/</a> ) 2月～3月にかけて、エネルギー政策に関するセミナー(名古屋市内、京都市内)、政策活動パッケージPRのための公開フォーラム(京都市内、東京都新宿区内)を開催し、計150人の参加者を得ました。 ※パッケージは、公開後も継続的にサイトの修正、充実に取り組んでいます。
	3	新規	環境配慮型製品・サービスの共同普及	4～5月にかけて、環境首都創造ネットワーク会員自治体に対して、各自治体が把握している環境配慮型製品、サービスの調査を行いました。結果を一覧表に整理したものの、普及促進のための共同行動の仕組み構築に取り組むまでには至りませんでした。

プロジェクト名	No	新規	事業名	報告概要
パートナーシップで地域から日本を変えるプロジェクト	4		環境首都創造フォーラム2014in京丹後の開催	<p>環境首都創造NGO全国ネットワーク、環境首都創造ネットワーク、京都府京丹後市の3者共催で、11/5(水)～6(木)、京丹後市内でフォーラムを開催しました。そのなかで「持続可能なコミュニティ創造」「再生可能エネルギーを活用した地域活性化」をテーマにディスカッションを行いました。また、政策・活動パッケージの作成状況について報告を行いました。また、「地域資源を活用した環境調和社会を創造し、持続可能な発展を求める国際社会を牽引しよう。～日本社会への提言～」を採択し、12/5(金)に国会に議席を有する政党および全国紙、政党機関紙の東京本社へプレスリリースを行いました。</p> <p>なお、2013年度開催の「環境首都創造自治体全国フォーラム2013in掛川」で採択した「気候変動問題に真摯に向き合い、地域主体の再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会を実現するための日本政府への緊急提言」については、2014年4/4(金)に3市長、1学識者とNGOメンバーが環境省地球環境局および経産省資源エネルギー庁を訪問し、提言を手渡し、意見交換を行いました。</p>
	5		地域ブロック別市区町村長サミットの開催	<p>7/24(木)「第5回中部環境先進5市サミットin飯田」(共催:飯田市、安城市、多治見市、掛川市、新城市)が自主的に開催されました。登壇者:飯田市、安城市、多治見市、掛川市、新城市の各市長。傍聴者:94名(中部でのサミットは、もともと環境首都創造ネットワークの活動から誕生したもので、回を重ねるごとに開催地の自治体の自主的な開催に移ってきています)</p> <p>2/10(火)「環境首都創造近畿・山陰ブロック市長・町長会議in奈良」(共催:環境首都創造NGO全国ネットワーク、環境首都創造ネットワーク、奈良市)を開催した。登壇者:京丹後市、奈良市の各市長、生駒市の副市長。傍聴者:約30名</p> <p>中国・九州ブロックでの開催について、時間をかけて開催候補地の自治体と交渉してきましたが、庁内合意に時間がかかったため、今年度内の開催に至りませんでした。</p>
	6		エコシティ研究会	環境首都創造活動の担い手の裾野を広げるとともに、ネットワークの事務局を務めるNGOとして率先的な提案を作成していくための検討母体として再開を計画しましたが、実施できませんでした。
買い物で社会を変えるグリーンコンシューマープロジェクト	7		グリーンウォッシュ防止	商品・サービスの不適切な環境表示(グリーンウォッシュ)をなくし、適切な環境表示を促すための企業行動ガイドとチェックリストの発表及び活用に取り組む予定でしたが、今年度は活動資金不足のため、十分に行なうことができませんでした。来年度は活動資金を集め、取り組みが展開できるよう努力します。
	8		環境マイスター	「環境マイスター」研修認定制度は、消費者が環境負荷の小さい商品を選択できるよう適切なアドバイスできる販売員を養成する仕組みで、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組んできました。前年度から331人増え、2014年度末時点で認定総数3,854人になりました。

プロジェクト名	No	新規	事業名	報告概要
グリーン コンシューマープロジェクト 買い物で社会を変える	9		グリーンコンシューマー活動の全国展開	<p>2014年11月に、スーパーを中心に、環境に配慮した製品の取り扱い状況や環境への取り組みを調べる「グリーンコンシューマー全国一斉店舗調査」を行いました。今回の調査では、環境志向や健康志向等の社会的要請から取り扱いが増えている商品や、盛んになった環境活動がある一方で、さらなる取り組みの拡大が期待されるものも多くあることが明確になりました。次年度はこの調査を継続すると同時に、消費者団体、環境NGOなどのネットワークの設立をめざします。なお、本調査は、クラウドファンディングREADY FOR?を通じて83人、直接の寄付で5人の方にご寄付いただきました。おかげさまで調査を実施することができました。心から感謝申し上げます。</p> <p>◆実施日程 2014年11月20日(木)から26日(水) (※一部の店舗調査は12月3日(水)まで)</p> <p>◆実施者 全国37都道府県の37団体及び個人</p> <p>◆対象店舗 全国37都道府県の120社173店舗(北海道・東北30店舗、関東13店舗、北陸13店舗、中部18店舗、近畿43店舗、中国26店舗、四国8店舗、九州22店舗)セルフ販売方式のスーパー、生協、ディスカウントストアの店舗(コンビニは対象外)</p> <p>◆調査方法 調査担当者が店舗に訪問し実態把握</p>
	10	新規	生物多様性と暮らしをテーマにした環境学習プログラムの開発と普及	<p>環境教育や生物多様性に関するNPO、専門家をまじえた会議を行い、生物多様性を中心に気候変動、ごみ問題等と暮らしの関係をテーマとした環境学習プログラムの試作を開発しました。</p>
エコロジカルな未来を創造する 人を育むプロジェクト	11		エコスクール	<p>エコスクールの取り組みを、他団体や小学校、中学校などの教育機関に紹介し、エコスクールへの理解と取り組みの促進を図りました。また、生駒市の市立小学校に対しては活動のアドバイスをを行い、グリーンフラッグの審査員としても加わりました。今後も、日本のエコスクールプログラムの運営組織であるFEE Japanと協力し、国内での活動をすすめていきます。なお、アドバイスをを行った学校のうち、生駒市立南第二小学校がグリーンフラッグを取得しています。</p>
	12		環境教育リーダースタートアップ講座	<p>持続可能な地域社会を実現するため、私たちのライフスタイルを変え、自ら「気づき」「考え」「行動する」、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」環境教育リーダーをめざすスタートアップ(入門)講座を実施しました。本講座は環境市民などが実行委員会をつくって'95年に始め、2003年から京エコロジーセンターが主催し環境市民が企画する伝統ある講座ですが、内容をより充実させ実践的なものとなりました。</p> <p>開催期間:5月～7月、全6回 主催:京エコロジーセンター 企画運営:環境市民</p>
	13		環境NGOの活動強化・地域公共人材養成のための研修事業	<p>国及び政府系の基金等による企画募集に積極的にチャレンジしたものの、採択されなかった。自治体に対しては講師派遣のPRを行い、事業獲得の種をまく努力をしたが、今年度中に目に見える成果は出なかった。</p>

プロジェクト名	No	新規	事業名	報告概要
人を育むプロジェクト 未来を創造する エコロジカルな	14		自然エネルギー学校	京エコロジーセンターが主催する講座をNPO法人気候ネットワークやエコテック、環境市民などが実行委員会を構成し運営する講座で、自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しました。 2014年度は、「エネルギーを市民・地域に！」をテーマに、「地域の資源を活かし、自然エネルギーで地域を元気にしたい、エネルギーを自分たちの手でつくりたい」、と考える市民がどのように自然エネルギー普及事業をすすめていけばいいのかを学び、考える場とし、自然エネルギー先進地域である「徳島地域エネルギー」への視察も行いました。
	15	新規	広報・PR戦略立案	環境NGOとして、持続可能な社会づくりに寄与する情報を効果的に発信するとともに、情報の受け手の行動を変革するコミュニケーション手法を効果的に実施するための広報・PR戦略を立案し、この戦略により、広く環境市民への共感を喚起することで、活動への参加、寄付、会員拡大につなげることを目標としていましたが、これについては、環境市民の経営戦略、ファンドレイジング戦略のもとに立案するものであることから2015年度に延期いたしました。
	16		環境市民マガジンの発行	環境市民、NGOならではの情報や視点を盛りこんだ季刊マガジン「流れを変える」(A4版36ページ 表紙カラー)を発行しました(発行部数各1000部)。(定期購読者数27件) Vol.4:特集 終わりなき原発事故 文明転換の岐路 Vol.5:特集 民主主義と環境問題 Vol.6:国連持続可能な発展のための教育の10年とこれから Vol.7:エコロジカルな交通
	17		ニュースレター	月刊会報誌「みどりのニュースレター」を毎月発行し、環境市民の活動報告や行事案内を中心に伝えました。(毎月の発行部数 約500部)
社会を変えよう！市民の発信でプロジェクト	18		かわら版(ウェブ、SNS)	市民の発信で社会を変えることをミッションとし、ウェブサイトやメールマガジン、ツイッターを活用し、持続可能な社会づくりに役立つ情報発信を行いました。 ・ウェブサイト 185,014PV/年、15,417月/年 ・Facebook いいね数 1550 ・Twitterフォロワー数 2167
	19		環境市民のエコまちライフ	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げボランティアがともに学びながら成長し情報発信する番組は10年を迎えました。2014年度もエネルギー・生物多様性・平和・環境教育など多様なテーマを取り上げ、放送を世界中で聞けるようブログを活用しラジオカフェの協力のもと音源をアップしました。合わせてツイッターなどのSNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報として活動しました。 ・放送回数 52回(再放送含まず) ・番組ゲスト延べ人数 30人

(2)ビジョン実現のためにミッション横断的に大切にしたい活動

「持続可能で豊かな社会・生活」の実現を目指し、下記の活動に取り組みました。

No	新規	事業名	事業概要
20		環境入門 野の塾	<p>環境活動の参加の入り口として、環境問題、自然、環境活動、持続可能な地域づくりなどをテーマに、講座、ワークショップなどを以下の通り、行ないました。講座を通して会員になったり、活動に参加してくれる人もいました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ちよこつと農を暮らしの中へ ～鍋物野菜を一品自分でつくってみよう！～ (9/28)*</li> <li>・身近な草花、樹を知る ～鞍馬山の草花、樹と親しもう～ (10/18)*</li> <li>・もっと知りたい！身近にいる野鳥(3/29)</li> <li>・春を楽しむ和菓子づくり(3/17) (写真右)</li> </ul> <p>*印がついているものは公益財団法人 京都オムロン地域協力基金の助成金を活用</p>
21		海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	<p>12月から3月まで、外務省主催 2014年度(第8回)NGO海外スタディ・プログラムを活用し、コーディネーターの有川真理子がシドニーに滞在。Ethical Consumer AustraliaというNGOで実務を行ないながら、NGOのアドボカシーや持続可能な消費などをテーマに調査研修を実施。環境や消費者団体など15団体のヒアリングを実施した。</p>
22		地域ネットワークの活動活性化	<p>滋賀、東海、東京にはゆるやかな会員のネットワークがあるものの、その資源を有効に活用できませんでした。</p>
23		原発のない社会をつくらう！プロジェクト	<p>講演会、セミナー、上映会の開催 福島第一原発の事故に関連する問題や、原発、エネルギーに関する問題をテーマとした、講演会、セミナー、上映会は、今年度は独自には開催できませんでした。</p> <p>環境市民チャンネル～福島原発事故後の情報発信 政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性など関連情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、20分から30分の映像を3本制作しました。映像は、YouTubeなどを活用してできるだけ多くの人に発信しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総視聴回数 2,739回</li> </ul> <p>全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」と連携し、全国的な活動にも参画しました。また京都でのネットワーク活動を大切に、バイバイ原発京都3・7の運営などにも加わり、デモには環境市民会員とともに参加しました。</p>

24		持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切に活動	環境市民のビジョンは持続可能な社会・生活の実現です。持続可能な社会構築と環境問題の解決には、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起ささない社会づくりが必須です。これと逆行する「特定秘密保護法」の廃止に向けて、全国の環境市民団体とともに「秘密保護法廃止を求める環境市民団体全国ネットワーク(NECOTAP)」を発足させ、情報共有や共同行動に取り組みました。さらに戦争をできる国づくりを阻むために、同様に多様な人々や団体と連携していきます。
----	--	--------------------------------	---

(3)ビジョン実現に向け、ミッションに基づいて実施するプロジェクト

「持続可能で豊かな社会・生活」の実現を目指し、下記の活動に取り組みました。

ミッション	No	新規	事業名	事業概要
エコシティを創	25		環境基本計画推進支援(受)	環境市民が策定のコーディネートを行なった自治体の環境基本計画を推進するため、交野市、生駒市の協働推進組織の運営をサポートしました。 また、環境市民が策定時にコーディネートを担当した福知山市の環境基本計画の改定を、本質的な住民参画で行うサポートを行いました。
豊かなライフスタイルを創造する	26		容器包装ごみの削減事業(受)	2R型エコタウン構築事業を立案するため、国内外の先進事例調査を行なった(82件)。その上で、修理の方法を楽しく学ぶワークショップ(リペアカフェ)の実施の可能性を探るため、実施するにあたって必要となる修理道具(ツール)の保管場所の可能性や既存のDIY店舗における貸し出し状況の調査や海外ですでにリペアカフェを行なっているNGOにヒアリングを行ないました。
	27		わくわく哲学カフェ	実施できませんでした。
	28		滋賀の自然・街の探訪	学生、市民を対象に、滋賀県の自然を探索したり、街を探索したり、環境関連の行事の開催などに取り組みました(実績下記)。 1.街歩き 6回 夏、冬を除き、毎月、滋賀県の街を歩いた。 スタッフ3名 参加者15名 2.河川ビオトープ活動 8回 大津市内三田川のビオトープ活動 スタッフ4名 参加者10名 3.自然観察会 4回 大津市内の植物観察会 スタッフ5名 参加者10名
世界の人々やNGOと協働する	29		みどりの英会話	英語で環境問題について学び、話し合う。「みどりの英会話」は、世界から情報を取り入れ、問題点や意見を明確にするという、自発的な学習活動を発足時からの目標にしています。 2014年度はカナダのラジオ番組What a Waste を活用。リスニング力を強化し、電子ゴミなど新しい環境問題についての海外のユニークな取り組みを学びました。講師のペリン先生には授業のみならず、環境市民の諸活動に関して英語面でのさまざまなサポートをいただきました。
	30		ウェブサイトの英語ページの充実	みどりの英会話の講師であるペリン先生が記事にしてくださり、「CEF ニュース」というタイトルで環境首都創造ネットワークやグリーンコンシューマー活動、広報活動など環境市民の活動を英語で紹介することができました。(記事数5件)

(4)ビジョン実現に向けた活動基盤の強化

「持続可能で豊かな社会・生活」の実現を目指し、下記の活動に取り組みました。

	No	新規	事業名	事業概要
支援者・ボランテ アの確立 参加の拡大	31		ファンドレイジング戦略立案と実行体制整備	2013年1月からPanasonicNPOサポートファンドを活用して活動を開始した。理事、コーディネーター、外部専門家で構成するタスクフォースを立ち上げ、そこが主体となって次の活動に取り組みました。 ・内部セミナー(4月、6月の計2回) ・理事合宿(8月、1泊2日) ・収益の柱となる自主事業の絞り込みと具体化
	32		会員拡大	会員拡大には、既存会員の維持、退会会員への再入会依頼、新規会員獲得、の3つのアプローチがあります。 退会会員への再入会依頼により10人程度が再入会されました。新規会員獲得のため、会員紹介キャンペーン、入会促進のための野の塾実施、セミナー等での勧誘を行いました。  ■入会者数 24人 ■退会者数 4人(退会意思表示あり) ※会費滞納により退会状態にある方計74人(2014年度新たに退会状態になった方39人)
	33		活動ボランティアの拡大	新規ボランティア募集のため、自由に交流できる「お茶会」を開催した。継続的にやりたいことを出しあい、形にしていくため「環境ひろば」という集まりをつくり、そこで各メンバーの関心に基づいた行事企画をすすめました。
	34		寄付獲得のための基盤づくり	グリーンコンシューマー一斉店舗調査のための資金をクラウドファンディング(READYFOR?)で集めた(83人、679000円)ほか、歳末、年度末プロジェクト寄付の募集、遺産の寄付募集のためのパンフレット作成に取り組みました。また、寄付しやすさ向上のため、クレジット決済システムを導入しました。